

令和元年度決算の概要

会計別決算状況

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	国民健康保険事業	後 期 高 齢 者 医 療	介護保険事業		住 宅 新 築 等 業 資 金 等 貸 付 事 業
				保 険 事 業 勘 定	介 護 サ ー ビ ス 業 勘 定	
歳 入 総 額	25,736,474	7,149,296	1,285,512	5,074,175	56,017	1,955
歳 出 総 額	25,016,359	6,919,996	1,237,310	5,071,903	40,177	1,130
歳 入 歳 出 差 引 額	720,115	229,300	48,202	2,272	15,840	825
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	140,185	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額	579,930	229,300	48,202	2,272	15,840	825

※端数整理は、決算書における実質収支に関する調書と同様としています。

(1) 一般会計

決算額は、歳入257億3,647万4千円、歳出250億1,635万9千円で、前年度と比較すると歳入が12億5,784万8千円、歳出が14億7,520万9千円それぞれ増額となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は7億2,011万5千円で、これから繰越による令和2年度に繰り越すべき財源1億4,018万5千円を差し引いた実質収支は、5億7,993万円の黒字決算となりました。

(2) 国民健康保険事業特別会計

前年度と比較すると、歳入が2億922万4千円、2.8%、歳出が3億3,050万1千円、4.6%それぞれ減額となり、歳入歳出差引2億2,930万円の黒字決算となりました。

(3) 後期高齢者医療特別会計

前年度と比較すると、歳入が4,098万7千円、3.3%、歳出が4,544万8千円、3.8%それぞれ増額となり、歳入歳出差引4,820万2千円の黒字決算となりました。

(4) 介護保険事業特別会計

保険事業勘定分として、前年度と比較すると、歳入が5,427万6千円、1.1%、歳出が1億3,437万1千円、2.7%それぞれ増額となり、227万2千円の黒字決算となりました。

また包括支援センター運営に伴う介護サービス事業勘定分として前年度と比較すると、歳入が45万5千円、0.8%の増額に対し、歳出が17万円、0.4%の減額となり、1,584万円の黒字決算となりました。

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出差引82万5千円の黒字決算となりました。

1 普通会計決算

歳入は、景気の影響や新元号「令和」発祥の都となり、このことを契機とした様々な事業を展開し、市税を中心とした地方税や寄附金が増額となったことや、また地方交付税が増額となりました。

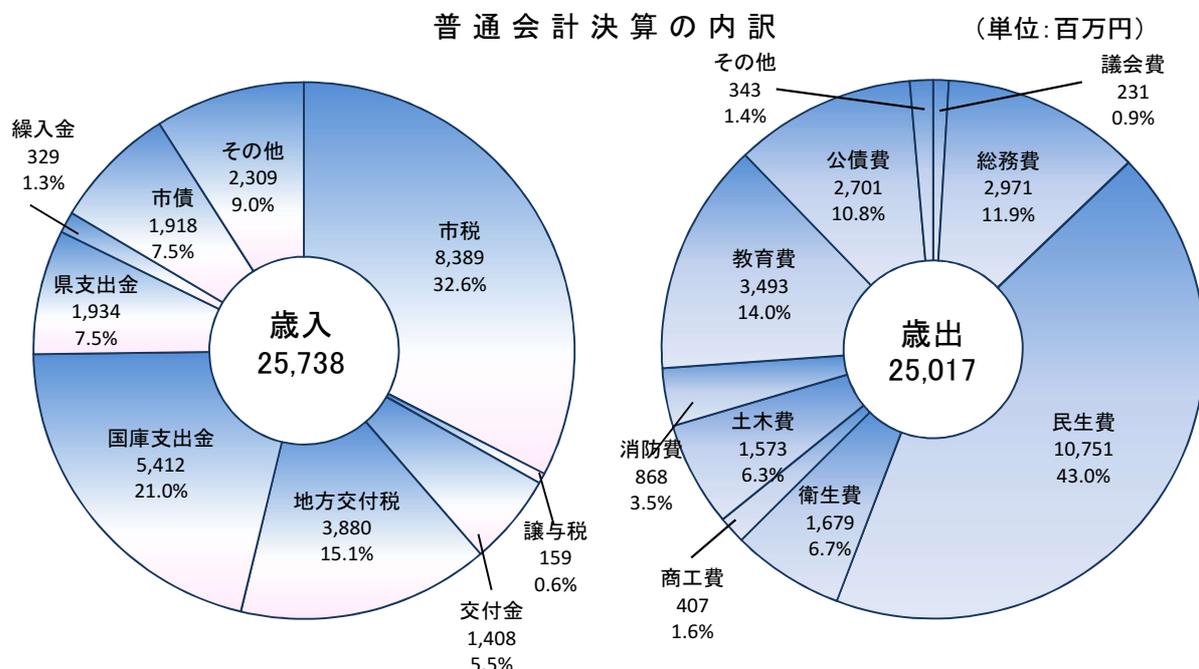
歳出は、消費税増税に伴う幼児教育・保育無償化や福祉サービス利用者が増加の傾向にあることなどから民生費が増額したことや、消費税増税に伴う経済対策としてプレミアム商品券事業を実施したことによる商工費、特別史跡大宰府跡の保存整備事業、小中学校の特別教室空調設備設置事業等を実施したことによる教育費などが増加となりました。一方で、シルバー人材センター建物移転に伴う事業が終了したことや災害被害の減少もあり、労働費や災害復旧費などが減額となりました。

事業の遂行にあたっては、その必要性、効果等を再検証しつつ、国・県の補助金を積極的に活用することで歳出削減を図るとともに、ふるさと納税の拡充により歳入増加を図るなど、市の財政負担を最小限に抑えるよう努めました。

また、厳しい財政状況の中、社会的な課題でもあります待機児童の解消に向け、保育所の整備や保育定員の確保を図るなど、子育て施策の充実を図りました。

その結果、令和元年度の普通会計における決算額は、歳入257億3,818万7千円、歳出250億1,724万7千円で、前年度と比較すると、歳入が12億5,761万7千円、5.1%、歳出が14億7,502万4千円、6.3%それぞれ増額となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は7億2,094万円で、これから翌年度に繰り越すべき財源1億4,018万5千円を差し引いた実質収支は5億8,075万5千円の黒字決算となりました。



普通会計決算

(単位:千円)

区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前年度比較 (A)-(B)
歳入総額 ①	25,738,187	24,480,570	1,257,617
歳出総額 ②	25,017,247	23,542,223	1,475,024
歳入歳出差引額 ①-② ③	720,940	938,347	△ 217,407
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	140,185	300,259	△ 160,074
実質収支 ③-④	580,755	638,088	△ 57,333
単年度収支	△ 57,333	44,429	△ 101,762
実質単年度収支	169,910	371,740	△ 201,830

※普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。本市の令和元年度決算では、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計を合計し、繰入金などの重複分を控除した額となります。

2 歳入決算の状況

国の低金利政策の影響から、各種交付金は減額となりましたが、景気の影響や新元号「令和」発祥の都としての様々な事業を展開し、また、ふるさと納税返礼品の拡充にも取り組み、個人市民税や法人市民税の増収など市税全体で1億1,641万3千円の増額、ふるさと太宰府応援寄附金が2億1,182万7千円の増額となりました。

歳入全体で比べると、幼児教育・保育無償化に係る国・県の負担金補助金を始めとした、各種補助金等を活用した事業を展開したこともあり、前年度より12億5,761万7千円の増額となりました。

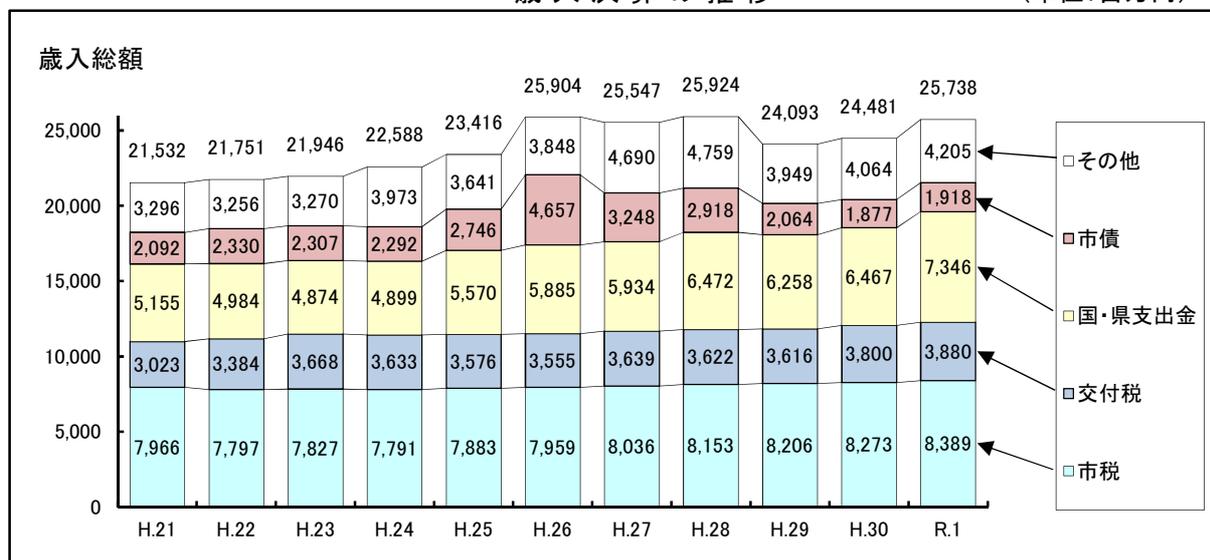
歳入決算

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 市税	8,389,001	32.6	8,272,588	33.8	116,413	1.4
02 地方譲与税	158,797	0.6	156,813	0.6	1,984	1.3
03 利子割交付金	6,203	0.0	13,897	0.1	△ 7,694	△ 55.4
04 配当割交付金	35,523	0.1	30,881	0.1	4,642	15.0
05 株式等譲渡所得割交付金	21,655	0.1	28,304	0.1	△ 6,649	△ 23.5
06 地方消費税交付金	1,134,722	4.4	1,161,822	4.7	△ 27,100	△ 2.3
07 ゴルフ場利用税交付金	4,924	0.0	5,132	0.0	△ 208	△ 4.1
08 自動車取得税交付金	30,397	0.1	59,565	0.2	△ 29,168	△ 49.0
09 自動車税環境性能割交付金	9,333	0.0	-	-	皆増	皆増
10 地方特例交付金等	165,716	0.7	58,055	0.2	107,661	185.4
11 地方交付税	3,880,424	15.1	3,799,571	15.5	80,853	2.1
普通交付税	3,539,015	13.8	3,403,144	13.9	135,871	4.0
特別交付税	341,409	1.3	396,427	1.6	△ 55,018	△ 13.9
12 交通安全対策特別交付金	15,006	0.1	15,747	0.1	△ 741	△ 4.7
13 分担金及び負担金	352,791	1.4	417,559	1.7	△ 64,768	△ 15.5
14 使用料及び手数料	383,525	1.5	392,467	1.6	△ 8,942	△ 2.3
15 国庫支出金	5,411,834	21.0	4,657,245	19.0	754,589	16.2
16 県支出金	1,933,732	7.5	1,810,071	7.4	123,661	6.8
17 財産収入	78,080	0.3	66,197	0.3	11,883	18.0
18 寄附金	286,257	1.1	72,351	0.3	213,906	295.7
19 繰入金	328,563	1.3	609,861	2.5	△ 281,298	△ 46.1
20 繰越金	938,347	3.6	621,258	2.5	317,089	51.0
21 諸収入	255,110	1.0	354,176	1.4	△ 99,066	△ 28.0
22 市債	1,918,247	7.5	1,877,010	7.7	41,237	2.2
歳入合計	25,738,187	100.0	24,480,570	100.0	1,257,617	5.1

歳入決算の推移

(単位:百万円)



3 市税収入の状況

市税の決算額は83億8,900万1千円で、前年度より1億1,641万3千円、1.4%の増額となりました。増収の主な要因としましては、景気の影響もあり、個人市民税で3,037万5千円、0.8%、法人市民税で936万4千円、2.0%の増額となりました。

固定資産税につきましては、大型店舗や老人施設、大型共同住宅の増加等により、前年度より6,153万6千円、2.0%の増額となり、軽自動車税につきましても、課税台数の増加等により、前年度に比べ683万8千円、5.1%の増額となりました。

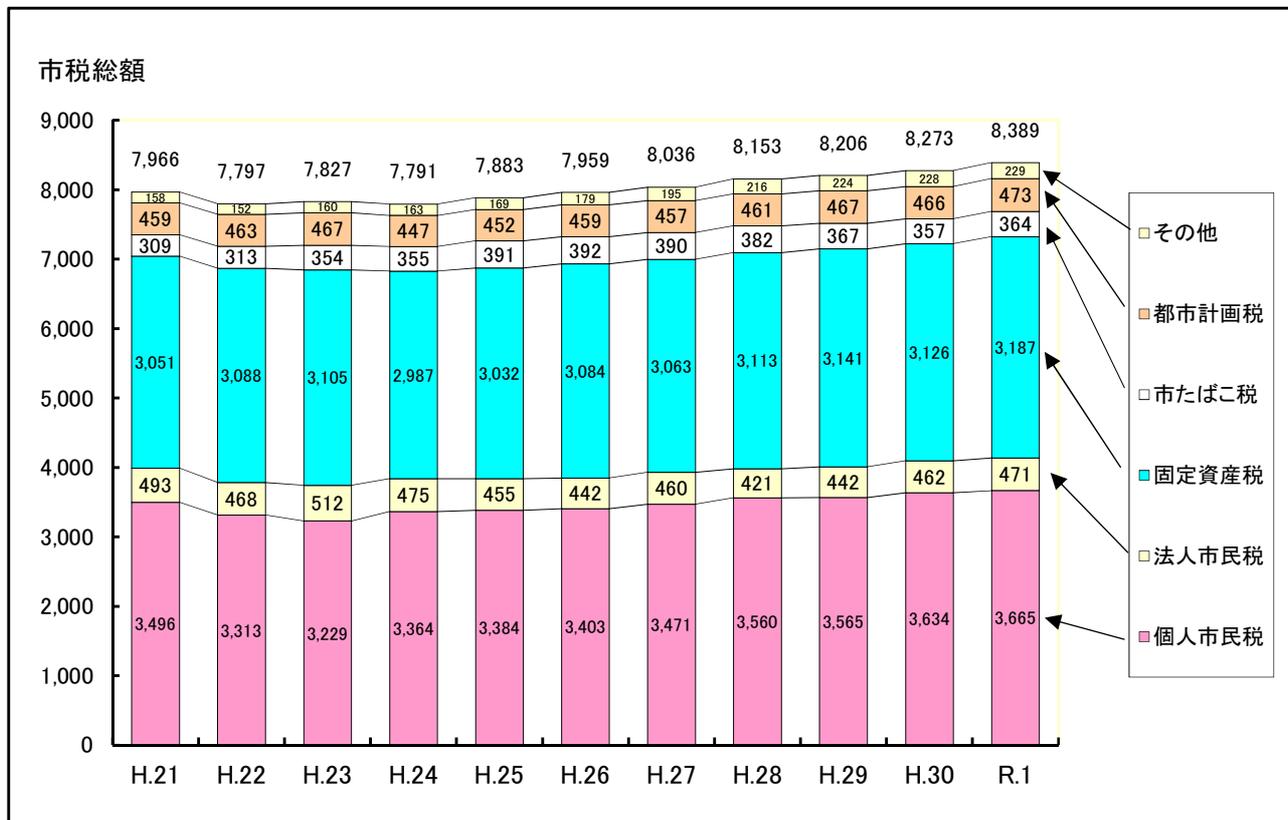
一方で、インバウンド観光客が減少したことなどから、前年度に比べ、入湯税が65万3千円、6.4%、歴史と文化の環境税が552万5千円、6.5%それぞれ減額となりました。

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
個人市民税	3,664,476	43.7	3,634,101	44.0	30,375	0.8
法人市民税	471,269	5.6	461,905	5.6	9,364	2.0
固定資産税	3,187,045	38.0	3,125,509	37.8	61,536	2.0
国有資産等交付金	242	0.0	238	0.0	4	1.7
軽自動車税	139,994	1.7	133,156	1.6	6,838	5.1
市たばこ税	364,042	4.3	356,919	4.3	7,123	2.0
都市計画税	473,020	5.6	465,669	5.6	7,351	1.6
入湯税	9,530	0.1	10,183	0.1	△ 653	△ 6.4
歴史と文化の環境税	79,383	1.0	84,908	1.0	△ 5,525	△ 6.5
合 計	8,389,001	100.0	8,272,588	100.0	116,413	1.4

市税決算の推移

(単位:百万円)



4 一般財源の状況

一般財源総額では、前年度より8,323万6千円、0.5%の減額となりました。

ふるさと納税返礼品の拡充などにより寄附金が2億1,182万7千円、297.4%の大幅増額となったほか、幼児教育・保育無償化により地方特例交付金が1億766万1千円、185.4%の増額、景気の影響などから市税が1億1,641万3千円、1.4%の増額となりました。

一方で、基金の取り崩しが減少したことにより繰入金が3億6,352万6千円、80.7%の減額、シルバー人材センター建物の移転事業が完了したことにより諸収入が1億3,103万円、75.4%の減額となりました

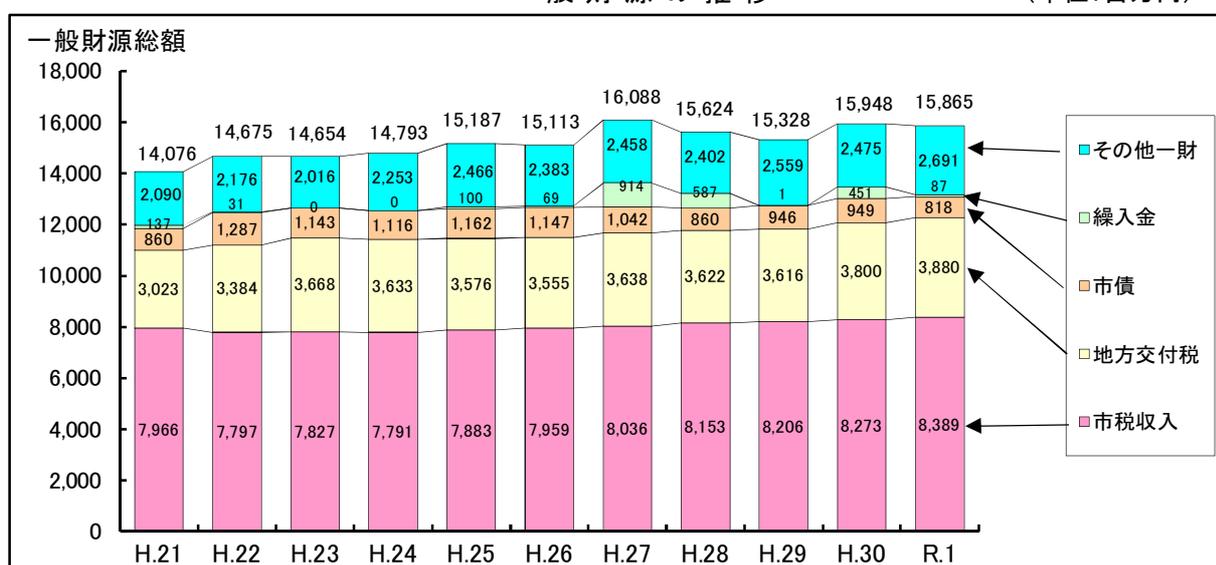
一般財源

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 市税	8,389,001	52.9	8,272,588	51.9	116,413	1.4
02 地方譲与税	158,797	1.0	156,813	1.0	1,984	1.3
03 利子割交付金	6,203	0.0	13,897	0.1	△ 7,694	△ 55.4
04 配当割交付金	35,523	0.2	30,881	0.2	4,642	15.0
05 株式等譲渡所得割交付金	21,655	0.1	28,304	0.2	△ 6,649	△ 23.5
06 地方消費税交付金	1,134,722	7.2	1,161,822	7.3	△ 27,100	△ 2.3
07 ゴルフ場利用税交付金	4,924	0.0	5,132	0.0	△ 208	△ 4.1
08 自動車取得税交付金	30,397	0.2	59,565	0.4	△ 29,168	△ 49.0
09 自動車税環境性能割交付金	9,333	0.1	-	-	皆増	皆増
10 地方特例交付金	165,716	1.0	58,055	0.4	107,661	185.4
11 地方交付税	3,880,424	24.5	3,799,571	23.7	80,853	2.1
12 交通安全対策特別交付金	15,006	0.1	15,747	0.1	△ 741	△ 4.7
13 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 使用料及び手数料	24,369	0.2	25,061	0.2	△ 692	△ 2.8
15 国庫支出金	6,649	0.0	7,823	0.0	△ 1,174	△ 15.0
16 県支出金	19,694	0.1	1,725	0.0	17,969	1041.7
17 財産収入	47,261	0.3	63,662	0.4	△ 16,401	△ 25.8
18 寄附金	283,044	1.8	71,217	0.4	211,827	297.4
19 繰入金	87,132	0.5	450,658	2.8	△ 363,526	△ 80.7
20 繰越金	684,491	4.3	602,463	3.8	82,028	13.6
21 諸収入	42,852	0.3	173,882	1.1	△ 131,030	△ 75.4
22 市債	817,747	5.2	949,310	6.0	△ 131,563	△ 13.9
一般財源合計	15,864,940	100.0	15,948,176	100.0	△ 83,236	△ 0.5

一般財源の推移

(単位:百万円)



5 自主財源と依存財源

自主財源については、分担金及び負担金や繰入金、諸収入が減額となりましたが、寄附金が大幅に増額となったことや、市税、繰越金が増額となった影響などから、前年度と比べ2億521万7千円、1.9%の増額となりました。

依存財源については、各交付金が減少したものの、幼児教育・保育無償化により地方特例交付金や国・県支出金が大きく増額となったことなどから、前年度に比べ10億5,240万円の増額となりました。

令和元年度においては自主財源・依存財源ともに増額となりましたが、幼児教育・保育無償化の影響により自主財源42.8%、依存財源57.2%となり、歳入合計に占める依存財源の占める割合が増加する結果となりました。

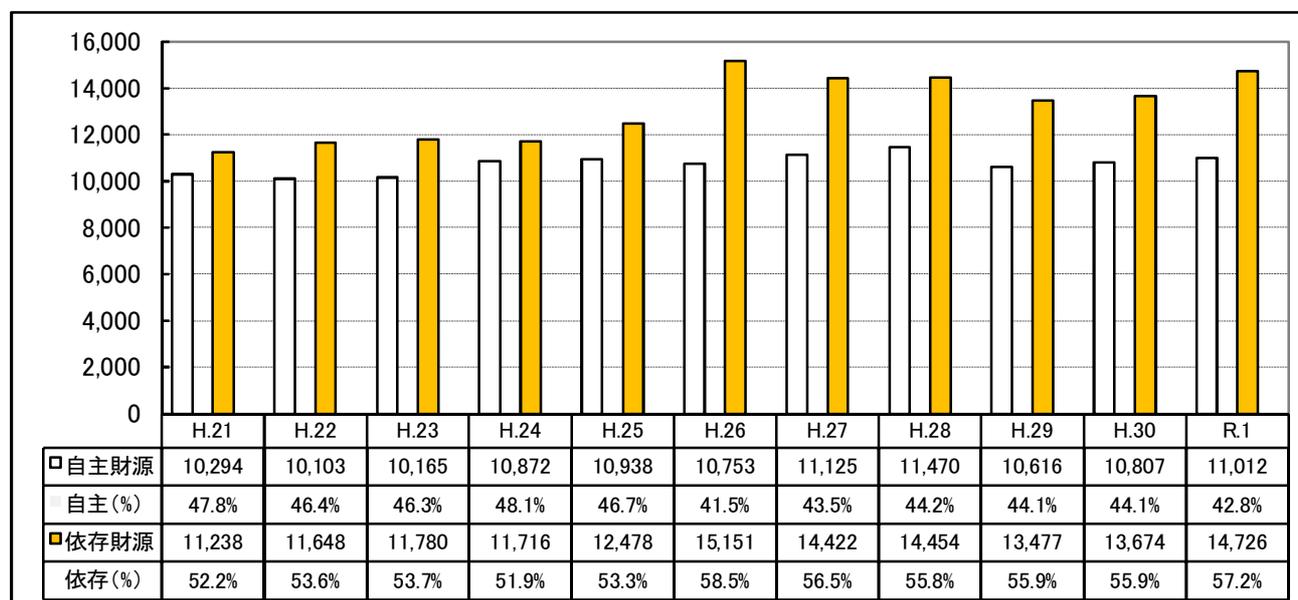
自主財源と依存財源

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
自主財源	市税	8,389,001	32.6	8,272,588	33.8	116,413	1.4
	分担金及び負担金	352,791	1.4	417,559	1.7	△ 64,768	△ 15.5
	使用料及び手数料	383,525	1.5	392,467	1.6	△ 8,942	△ 2.3
	財産収入	78,080	0.3	66,197	0.3	11,883	18.0
	寄附金	286,257	1.1	72,351	0.3	213,906	295.7
	繰入金	328,563	1.3	609,861	2.5	△ 281,298	△ 46.1
	繰越金	938,347	3.6	621,258	2.5	317,089	51.0
	諸収入	255,110	1.0	354,176	1.4	△ 99,066	△ 28.0
	小 計	11,011,674	42.8	10,806,457	44.1	205,217	1.9
依存財源	地方譲与税	158,797	0.6	156,813	0.6	1,984	1.3
	利子割交付金	6,203	0.0	13,897	0.1	△ 7,694	△ 55.4
	配当割交付金	35,523	0.1	30,881	0.1	4,642	15.0
	株式等譲渡所得割交付金	21,655	0.1	28,304	0.1	△ 6,649	△ 23.5
	地方消費税交付金	1,134,722	4.4	1,161,822	4.7	△ 27,100	△ 2.3
	ゴルフ場利用税交付金	4,924	0.0	5,132	0.0	△ 208	△ 4.1
	自動車取得税交付金	30,397	0.1	59,565	0.2	△ 29,168	△ 49.0
	自動車税環境性能割交付金	9,333	0.0	-	-	皆増	皆増
	地方特例交付金	165,716	0.7	58,055	0.2	107,661	185.4
	地方交付税	3,880,424	15.1	3,799,571	15.5	80,853	2.1
	交通安全対策特別交付金	15,006	0.1	15,747	0.1	△ 741	△ 4.7
	国庫支出金	5,411,834	21.0	4,657,245	19.1	754,589	16.2
	県支出金	1,933,732	7.5	1,810,071	7.4	123,661	6.8
	市債	1,918,247	7.5	1,877,010	7.8	41,237	2.2
	小 計	14,726,513	57.2	13,674,113	55.9	1,052,400	7.7
歳入合計	25,738,187	100.0	24,480,570	100.0	1,257,617	5.1	

構成比の推移

(単位:百万円)



6 歳出決算の状況

決算額は250億1,724万7千円で、前年度に比べて14億7,502万4千円、6.3%の増額となりました。

(1) 目的別歳出決算

歳出を目的別にみると、幼児教育・保育無償化による保育委託料や、福祉サービス利用者が増加の傾向にあること、私立保育所の整備に係る補助金が増加したことなどにより、民生費が4億1,445万5千円の増額となりました。

また、消費税増税に伴う経済対策としてプレミアム商品券事業を実施したことにより商工費が1億4,306万4千円の増額、特別史跡大宰府跡の保存整備事業、小中学校の特別教室空調設備設置事業をはじめ、大規模改造事業を実施したことや、幼児教育・保育無償化による幼稚園等の利用給付費の増加などにより教育費が6億4,512万7千円の増額となりました。

一方で、市債残高減少により公債費が6,172万8千円の減額、災害被害の減少により災害復旧費が7,951万8千円の減額となりました。

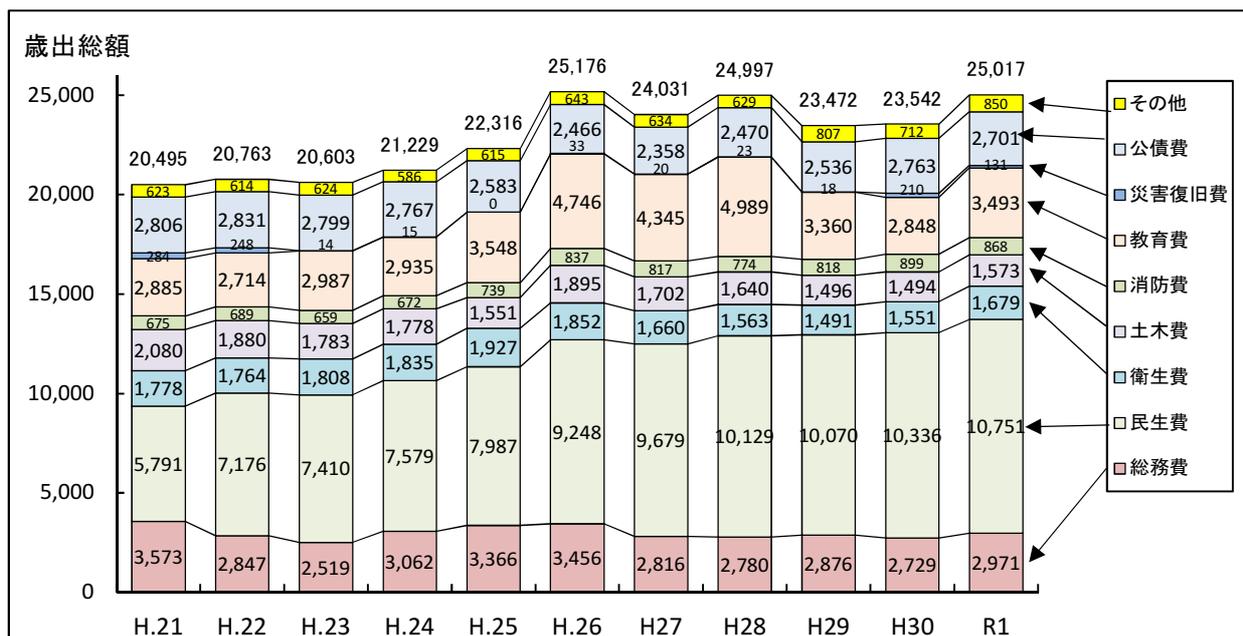
目的別歳出決算

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 議会費	231,111	0.9	227,462	1.0	3,649	1.6
02 総務費	2,971,573	11.9	2,728,765	11.6	242,808	8.9
03 民生費	10,750,854	43.0	10,336,399	43.9	414,455	4.0
04 衛生費	1,678,971	6.7	1,550,527	6.6	128,444	8.3
05 労働費	21,910	0.1	38,903	0.2	△ 16,993	△ 43.7
06 農林水産業費	190,243	0.7	181,660	0.8	8,583	4.7
07 商工費	406,952	1.6	263,888	1.1	143,064	54.2
08 土木費	1,572,908	6.3	1,494,446	6.3	78,462	5.3
09 消防費	867,602	3.5	898,931	3.8	△ 31,329	△ 3.5
10 教育費	3,493,130	14.0	2,848,003	12.1	645,127	22.7
11 災害復旧費	130,617	0.5	210,135	0.9	△ 79,518	△ 37.8
12 公債費	2,701,376	10.8	2,763,104	11.7	△ 61,728	△ 2.2
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	25,017,247	100.0	23,542,223	100.0	1,475,024	6.3

目的別決算の推移

(単位:百万円)



(2)性質別歳出決算

義務的経費では、扶助費が、幼児教育・保育無償化により保育委託料や幼稚園等の利用給付費が増加したこと、児童扶養手当の法改正により支給総額が増加したこと、障がい福祉サービスの利用者が増えたことから5億786万円の増額、公債費は市債残高の減少により6,172万8千円の減額となり、全体で4億6,179万9千円の増額となりました。

投資的経費では、令和元年度は大きな災害がなかったため災害復旧費が減少しましたが、私立保育所の整備に係る補助金や特別史跡大宰府跡の保存整備事業、小中学校の特別教室空調設備設置事業をはじめ、大規模改造事業を実施したことにより普通建設事業費が増加し、結果7億8,838万1千円の増額となりました。

その他の経費では、主にいきいき情報センター1階の賃借料の減少や決算剰余金の変動等による積立できる原資が減少したことにより積立金が1億3,526万2千円の減額となりましたが、一方で物件費が、ふるさと納税関連経費が増加したこと、固定資産の本鑑定業務の実施、小中学校ICTの推進、各種システム改修等により3億5,779万6千円の増額となり、全体としては2億2,484万4千円の増額となりました。

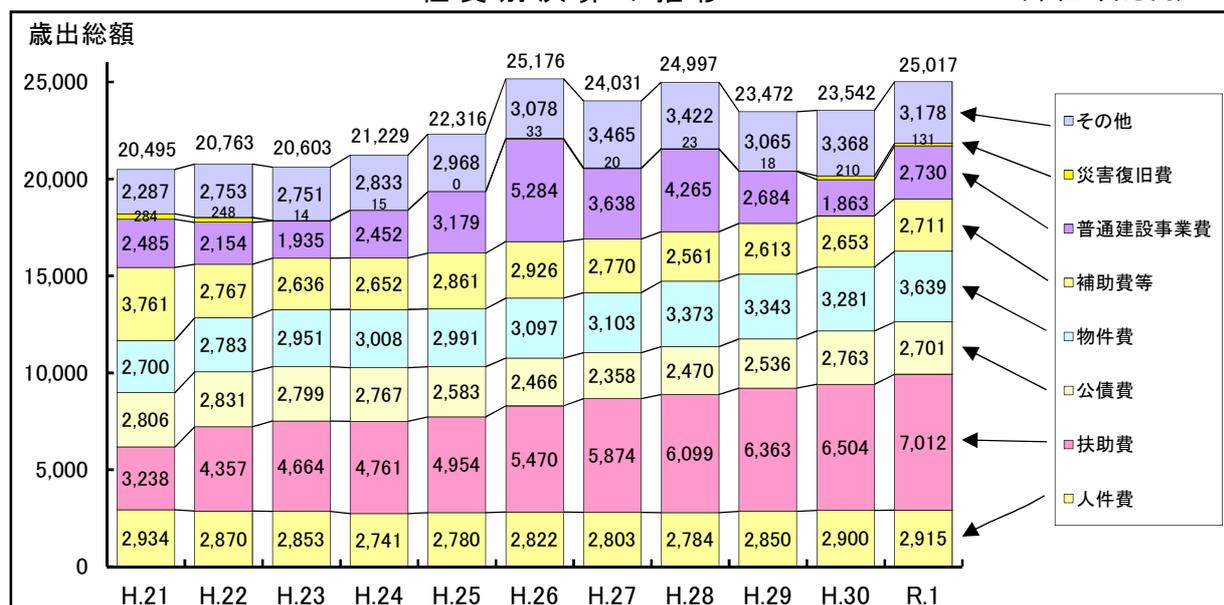
性質別歳出決算

(単位:千円)

	令和元年度		平成30年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義務的経費	12,628,859	50.5	12,167,060	51.7	461,799	3.8
人件費	2,915,141	11.7	2,899,474	12.3	15,667	0.5
扶助費	7,012,342	28.0	6,504,482	27.7	507,860	7.8
公債費	2,701,376	10.8	2,763,104	11.7	△ 61,728	△ 2.2
投資的経費	2,861,165	11.4	2,072,784	8.8	788,381	38.0
普通建設事業費	2,730,548	10.9	1,862,649	7.9	867,899	46.6
うち補助事業費	1,400,651	5.6	680,070	2.9	720,581	106.0
うち単独事業費	1,324,737	5.3	1,178,396	5.0	146,341	12.4
うち県等負担金	5,160	0.0	4,183	0.0	977	23.4
災害復旧事業費	130,617	0.5	210,135	0.9	△ 79,518	△ 37.8
その他の経費	9,527,223	38.1	9,302,379	39.5	224,844	2.4
物件費	3,638,404	14.6	3,280,608	13.9	357,796	10.9
維持補修費	83,625	0.3	80,904	0.3	2,721	3.4
補助費等	2,710,670	10.8	2,652,629	11.3	58,041	2.2
積立金	541,757	2.2	677,019	2.9	△ 135,262	△ 20.0
投資及び出資金・貸付金	108,983	0.4	103,878	0.4	5,105	4.9
繰出金	2,443,784	9.8	2,507,341	10.7	△ 63,557	△ 2.5
歳出合計	25,017,247	100.0	23,542,223	100.0	1,475,024	6.3

性質別決算の推移

(単位:百万円)



7 財政指標

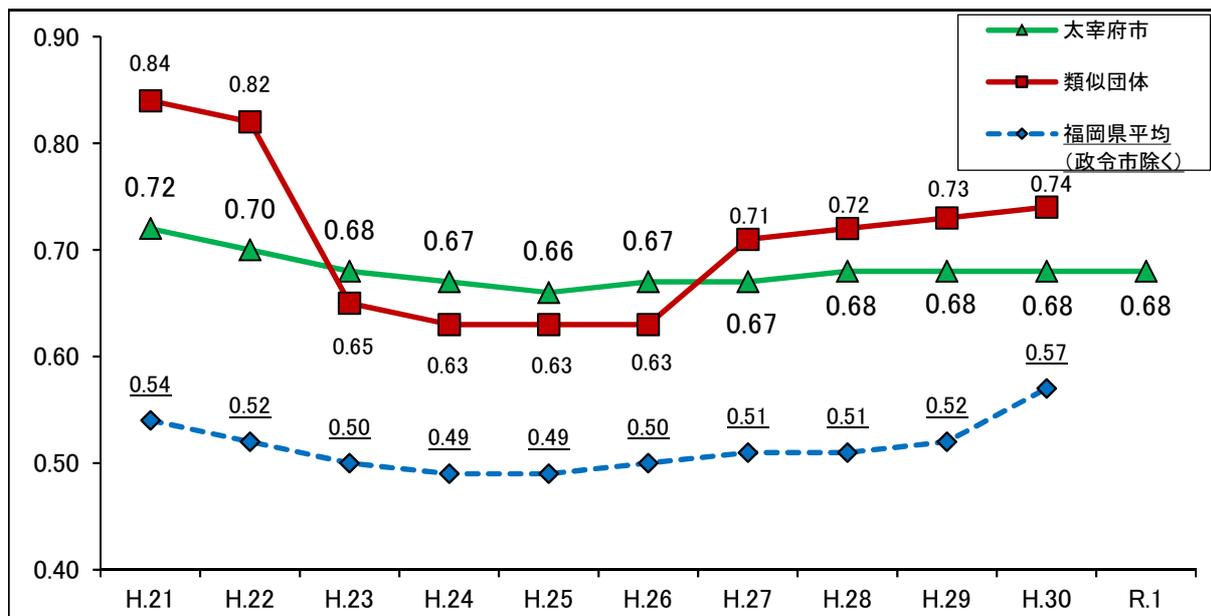
(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額(臨時財政対策債振替後)で除して得た数値の三年間の平均値で示されます。また、この指数が高いほど財政に余裕があるとされています。

令和元年度の財政力指数は0.68で、市税の増加があるものの、前年度と同じ指数でありました。

しかしながら、今後、超高齢化および少子化社会がさらに進むことが予測され、社会保障費の増加は避けて通れない課題であり、益々基準財政需要額の増加が見込まれることから、歳出の見直しや新たな歳入増に向けた事業を展開するなど、財政基盤の強化が求められます。

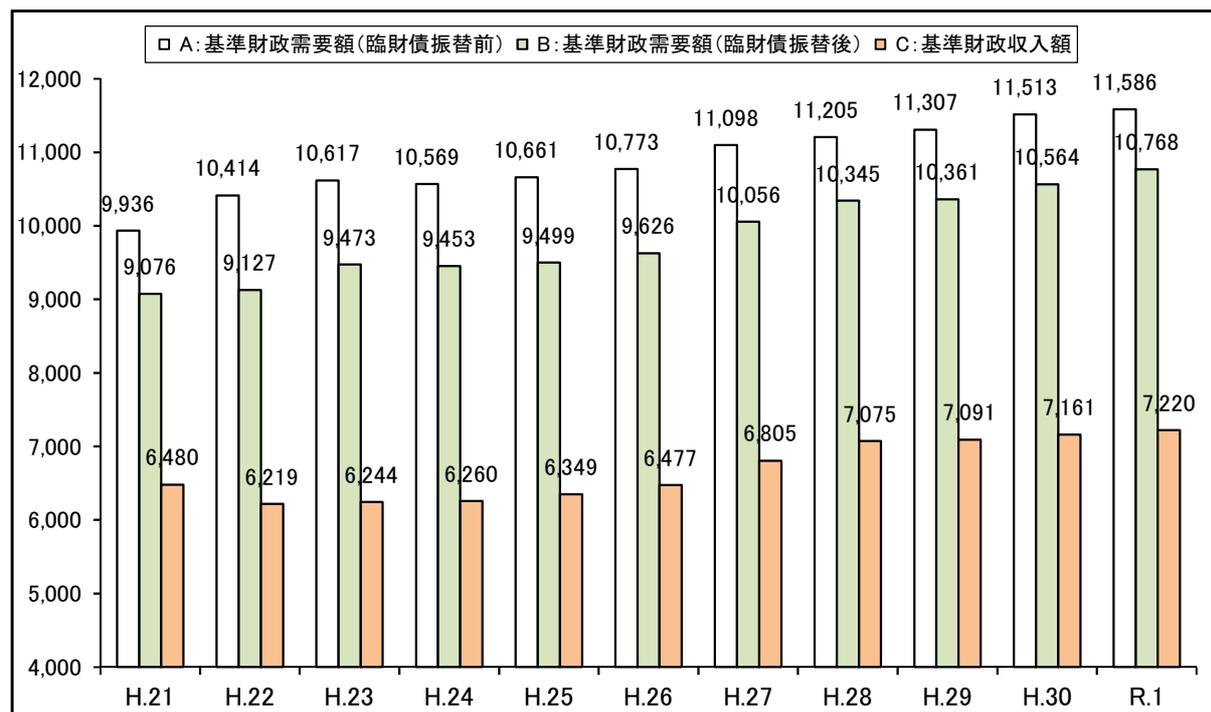
財政力指数の推移



※平成23、27年度に類似団体の財政力指数が前年度より大きく変わったのは、産業別人口の変化に伴い、本市が属する類型が変更になったことによるものです。(類型:平成21～22年度…Ⅱ-3 平成23～26年度…Ⅱ-1 平成27年度…Ⅱ-3)

基準財政需要額等の推移

(単位:百万円)



※A-Bが臨時財政対策債発行可能額となり、B-Cが普通交付税交付基準額(錯誤除く)となります。

(2) 経常収支比率

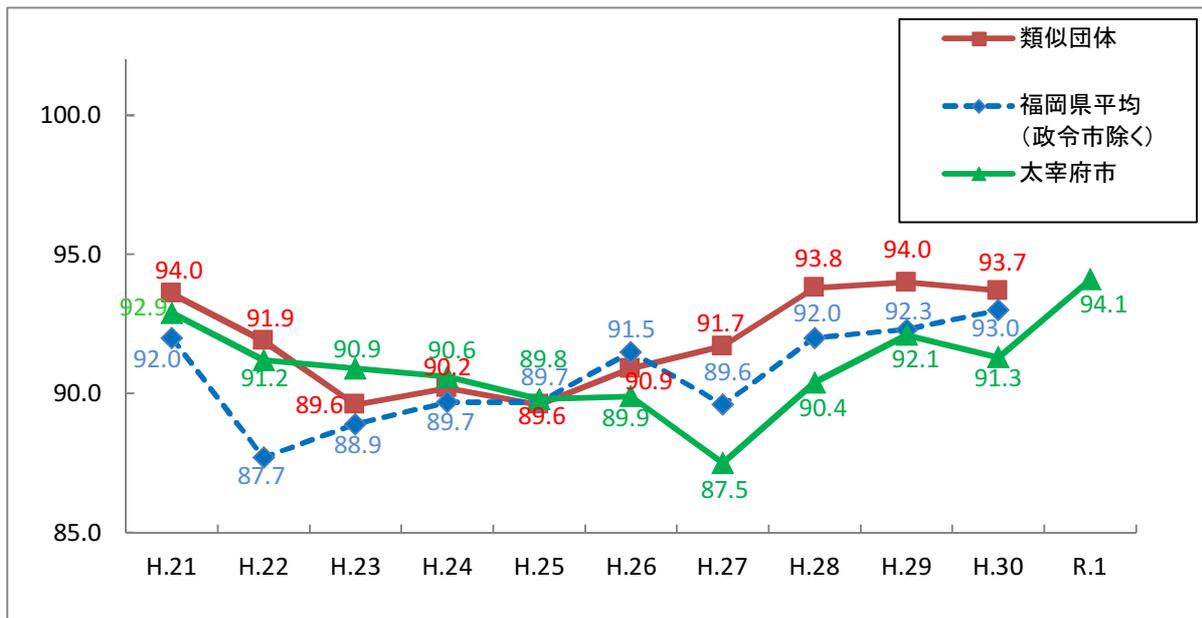
経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

本市の令和元年度の経常収支比率は94.1%で、前年度に比べ2.8ポイント上がりました。

主な要因は、算定の分母となる経常一般財源等収入で、市税や地方交付税等が増加したものの、分子となる経常経費充当一般財源のうち、補助費等で0.7ポイント、その他のうち繰出金で1.0ポイント上がるなど全ての経費が増加しました。

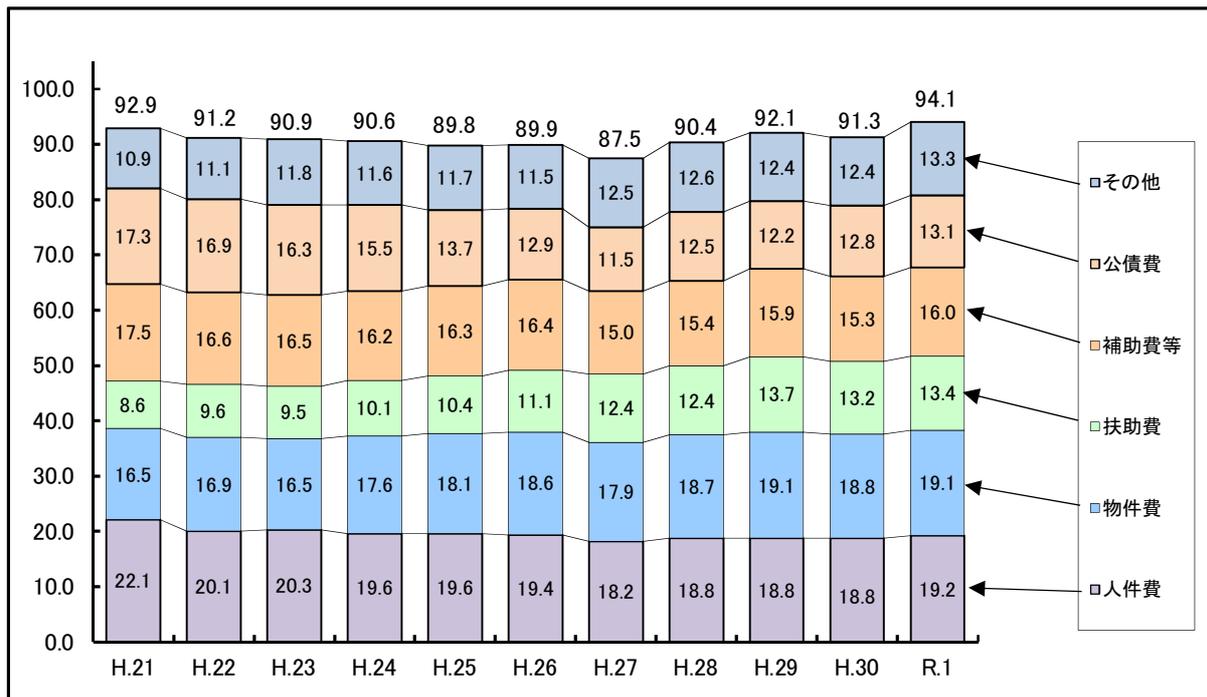
経常収支比率の推移

(単位:%)



性質別推移

(単位:%)



(3) 健全化判断比率

平成19年6月に地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)」が成立しました。

健全化法は、財政状況を判断する基準となる「健全化判断比率」の公表と、その比率に応じた健全化計画などの策定を義務付け、従来の赤字再建団体に相当する「財政再生団体」への転落を未然に防ぐため、その前段に「早期健全化団体」の基準を設け、早期に是正措置を行うことを目的としています。

本市の令和元年度健全化判断比率は、前年度に引き続き4指標ともに早期健全化基準及び財政再生基準以下であるため、健全化法に基づく「財政健全化計画及び財政再生計画」の策定は不要となっています。

健全化判断比率

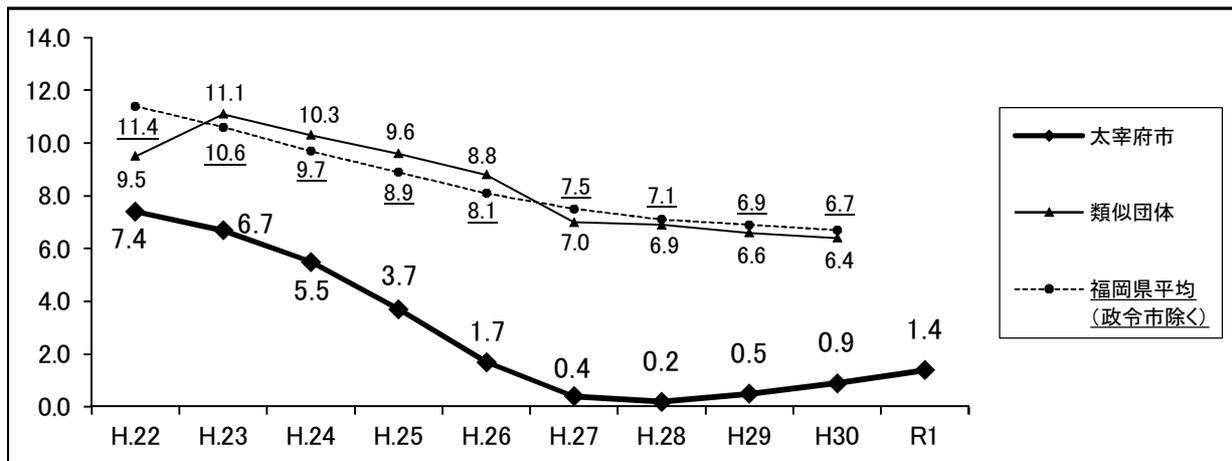
(単位:%)

4指標	令和元年度			平成30年度		
	R1比率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)	H30比率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	-	12.90	20.00	-	12.90	20.00
連結実質赤字比率	-	17.90	30.00	-	17.90	30.00
実質公債費比率	1.4	25.0	35.0	0.9	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0		-	350.0	

※実質赤字額、連結実質赤字額はなく、将来負担比率も算定されないため、表示は「-」となります。

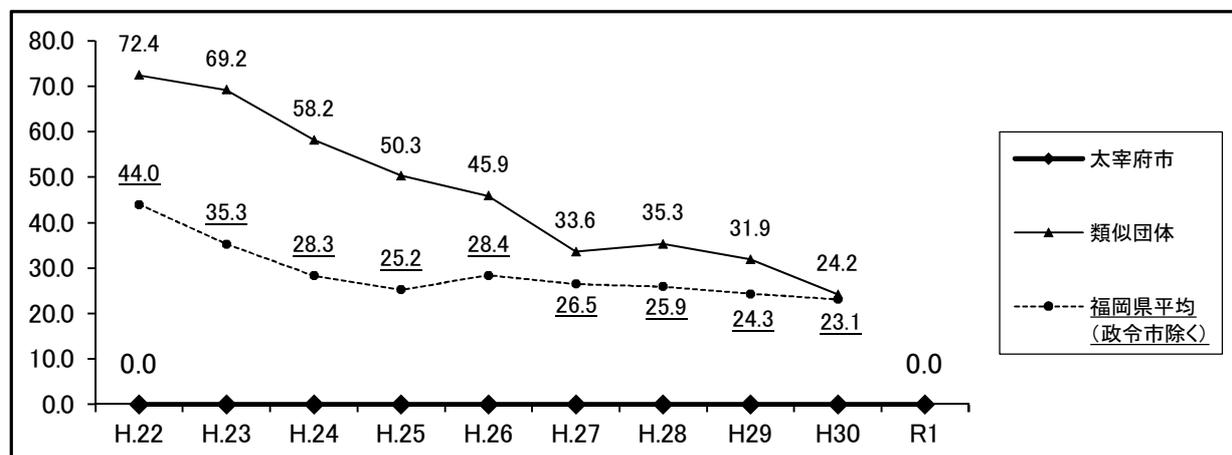
実質公債費比率の推移

(単位:%)



将来負担比率の推移

(単位:%)



※本市の平成20年度以降の将来負担比率は、算定上マイナスとなるため、表示されません。

(4) 市債残高

令和元年度は、地方交付税の増額に伴い臨時財政対策債が減額となりましたが、小中学校の特別教室空調設備設置事業をはじめ、大規模改造事業を実施したことにより学校教育施設等整備事業債が増加するなど、発行額が前年度より4,123万7千円増額となりました。しかし、繰り上げ償還を行うなど市債残高の減少に努め、この結果、市債残高は前年度より6億6,773万8千円減少し、227億6,596万円となりました。

市債発行等の状況

(単位:千円)

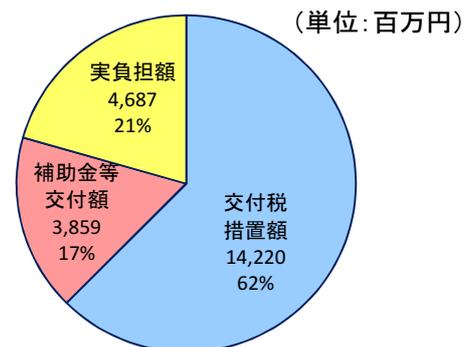
区 分	平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度中 発行額 (B)	令和元年度中 元金償還額 (C)	令和元年度末 残高(A)+(B)-(C)
一般単独事業債	676,485	17,000	147,307	546,178
地域活性化(総合整備)事業債	843,597	46,100	57,105	832,592
学校教育施設等整備事業債	3,751,330	367,100	243,027	3,875,403
公共用地先行取得等事業債	4,587,500	300,000	825,000	4,062,500
減税補てん債	147,215	0	41,174	106,041
臨時財政対策債	10,644,967	817,747	910,066	10,552,648
公共事業等債	1,076,924	119,500	139,203	1,057,221
財源対策債	688,305	95,600	77,848	706,057
災害復旧事業債	143,274	55,800	14,764	184,310
都道府県貸付債	97,964	0	24,127	73,837
その他	776,137	99,400	106,364	769,173
合 計	23,433,698	1,918,247	2,585,985	22,765,960

※端数整理の関係により、前年度末残高が1合わないことがあります。

・市債残高(227億6,596万円)における実負担額

市債には、臨時財政対策債のように後年度の元利償還に対し、その全額が交付税措置されるもの、あるいは、史跡地公有化事業債(公共用地先行取得等事業債)のように元利償還の約95%が補助金で賄われるものなどがあります。

このようなことから、令和元年度末の市債残高は227億6,596万円ですが、このうち後年度に交付税措置されるものが約62%、償還に対し補助金等の交付があるものが約17%を占めており、実質の負担割合は約21%(46億8,700万円)となります。



(5) 基金残高

基金残高は、市債の繰上償還を目的に減債基金を8,600万円、老朽化した公共施設改修事業の財源として公共施設整備基金を1億4,268万1千円、このほか歴史と文化の環境整備事業に9,766万5千円を取り崩しました。

また、前年度決算剰余金や運用収入などを基に、財政調整資金に1億4,124万2千円、公共施設整備基金に3億442万円、歴史と文化の環境整備事業基金に7,940万2千円、国際交流基金に1,164万7千円、それぞれ積立てを行いました。

この結果、令和元年度末の基金総額は前年度より2億1,319万4千円増の52億3,404万2千円となりました。

基金積立等の状況

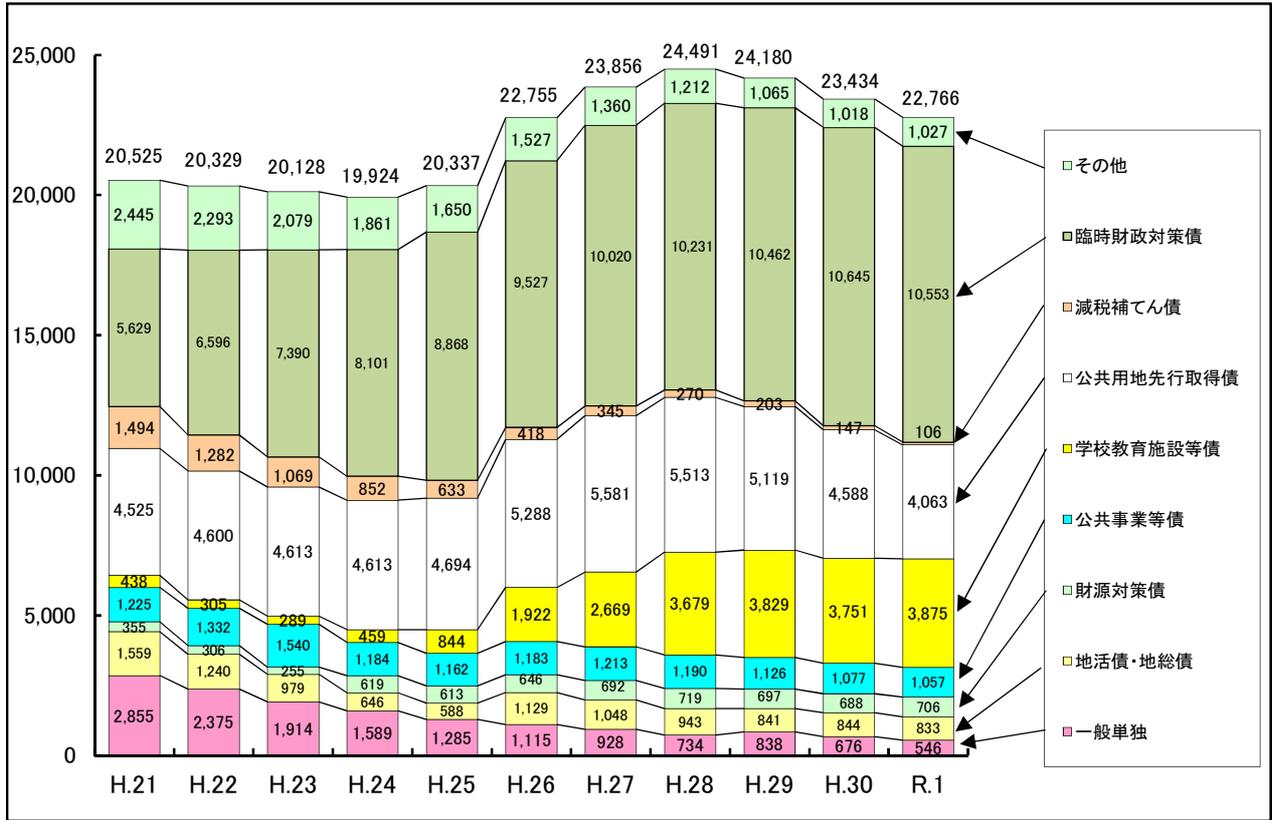
(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度中 積立額 (B)	令和元年度中 取崩し額 (C)	令和元年度末 残高(A)+(B)-(C)
財政調整資金	3,122,392	141,242	0	3,263,634
減債基金	99,426	17	86,000	13,443
まほろばの里づくり事業基金	64,847	874	1,000	64,721
地域福祉基金	473,406	0	0	473,406
公共施設整備基金	844,352	304,420	142,681	1,006,091
歴史と文化の環境整備事業基金	119,216	79,402	97,665	100,953
国際交流振興基金	190,000	11,647	0	201,647
住宅新築資金等公債償還積立金	67,172	889	0	68,061
その他	40,037	3,266	1,217	42,086
合 計	5,020,848	541,757	328,563	5,234,042

※端数整理の関係により、前年度末残高が1合わないことがあります。

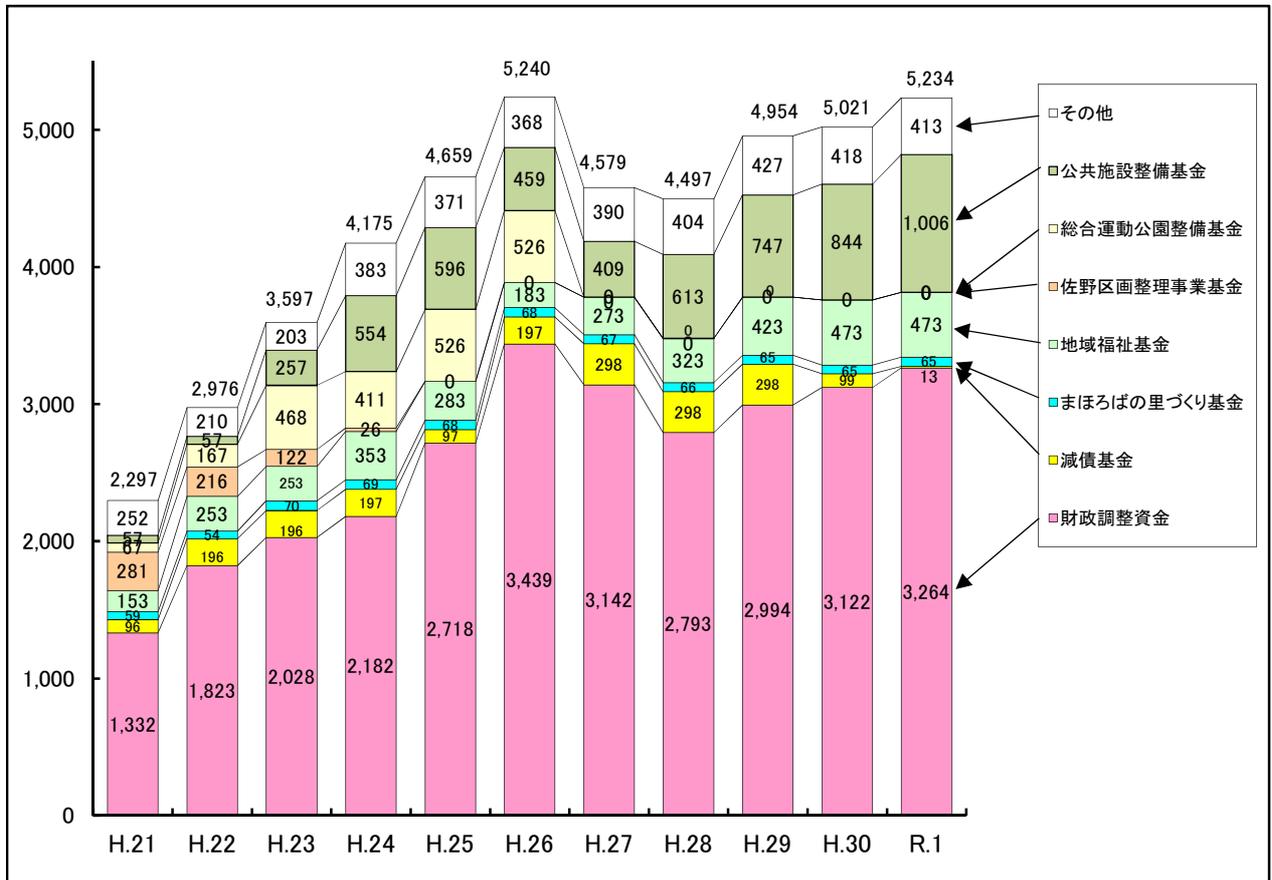
事業別市債残高の推移

(単位:百万円)



基金残高の推移

(単位:百万円)



類似団体比較カード

	平成30年度				平成29年度			
	太宰府市		類似団体(Ⅱ-3)		太宰府市		類似団体(Ⅱ-3)	
人口1人当たり歳入の状況(単位:円・%)								
市税	115,233	33.8	141,141	36.6	114,171	34.1	139,238	35.7
地方譲与税	2,184	0.6	2,808	0.7	2,161	0.6	2,774	0.7
利子割交付金	194	0.1	251	0.1	220	0.1	261	0.1
配当割交付金	430	0.1	642	0.2	569	0.2	790	0.2
株式等譲渡所得割交付金	394	0.1	543	0.1	602	0.2	818	0.2
地方消費税交付金	16,184	4.7	17,312	4.5	16,074	4.8	16,837	4.3
ゴルフ場利用税交付金	71	0.0	370	0.1	88	0.0	387	0.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	830	0.2	964	0.2	793	0.2	926	0.2
地方特例交付金	809	0.2	868	0.2	659	0.2	750	0.2
普通交付税	47,404	13.9	45,166	11.7	45,376	13.5	46,197	11.8
特別交付税	5,522	1.6	7,016	1.8	4,937	1.5	6,939	1.8
(一般財源計)	189,255	55.5	217,081	56.3	185,650	55.4	215,917	55.4
交通安全対策特別交付金	219	0.1	134	0.0	238	0.1	145	0.0
分担金・負担金	5,816	1.7	3,916	1.0	5,674	1.7	4,045	1.0
使用料	2,032	0.6	4,990	1.3	1,947	0.6	5,013	1.3
手数料	3,435	1.0	2,266	0.6	3,313	1.0	2,200	0.6
国庫支出金	64,873	19.0	58,971	15.3	64,708	19.3	60,856	15.6
国有提供交付金	0	0.0	617	0.2	0	0.0	628	0.2
県支出金	25,213	7.4	28,957	7.5	22,362	6.7	28,766	7.4
財産収入	922	0.3	2,534	0.7	1,756	0.5	4,096	1.1
寄附金	1,008	0.3	3,320	0.9	590	0.2	2,416	0.6
繰入金	8,495	2.5	12,579	3.3	3,549	1.1	12,489	3.2
繰越金	8,654	2.5	10,762	2.8	12,902	3.8	10,536	2.7
諸収入	4,934	1.4	8,310	2.2	3,787	1.1	8,505	2.2
地方債	26,146	7.7	31,403	8.1	28,720	8.6	34,353	8.8
歳入合計	341,003	100.0	385,842	100.0	335,196	100.0	389,964	100.0

人口1人当たり性質別歳出の状況(単位:円・%)

人件費	40,388	12.3	57,145	15.3	39,655	12.1	57,316	15.1
うち職員給	26,792	8.2	37,308	10.0	26,555	8.1	37,261	9.8
扶助費	90,604	27.6	90,946	24.3	88,525	27.1	91,128	24.1
公債費	38,489	11.7	34,927	9.3	35,279	10.8	36,251	9.6
(義務的経費計)	169,481	51.7	183,018	48.9	163,459	50.1	184,695	48.8
物件費	45,697	13.9	51,476	13.8	46,506	14.2	50,406	13.3
維持補修費	1,127	0.3	3,725	1.0	991	0.3	3,863	1.0
補助費等	36,950	11.3	40,035	10.7	36,358	11.1	39,283	10.4
うち一部組合負担金	14,795	4.5	13,932	3.7	14,286	4.4	14,569	3.8
繰出金	34,926	10.7	37,939	10.1	30,496	9.3	38,639	10.2
積立金	9,431	2.9	10,773	2.9	9,893	3.0	9,942	2.6
投資・出資・貸付金	1,447	0.4	3,363	0.9	1,250	0.4	3,247	0.9
前年度繰上充当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	25,946	7.9	41,934	11.2	37,345	11.4	47,820	12.6
災害復旧事業費	2,927	0.9	1,657	0.4	256	0.1	610	0.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	327,932	100.0	373,920	100.0	326,552	100.0	378,505	100.0

人口1人当たり目的別歳出の状況(単位:円・%)

議会費	3,168	1.0	3,317	0.9	2,861	0.9	3,331	0.9
総務費	38,010	11.6	46,734	12.5	40,009	12.3	48,673	12.9
民生費	143,981	43.9	147,288	39.4	140,101	42.9	146,867	38.8
衛生費	21,598	6.6	31,326	8.4	20,750	6.4	33,367	8.8
労働費	542	0.2	629	0.2	2,815	0.9	729	0.2
農林水産業費	2,530	0.8	5,926	1.6	1,928	0.6	5,773	1.5
商工費	3,676	1.1	6,165	1.6	3,612	1.1	6,148	1.6
土木費	20,817	6.3	37,906	10.1	20,820	6.4	39,458	10.4
消防費	12,522	3.8	14,330	3.8	11,381	3.5	14,742	3.9
教育費	39,671	12.1	43,534	11.6	46,741	14.3	42,473	11.2
災害復旧費	2,927	0.9	1,664	0.4	256	0.1	610	0.2
公債費	38,489	11.7	34,927	9.3	35,279	10.8	36,254	9.6
諸支出金	0	0.0	174	0.0	0	0.0	81	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	327,932	100.0	373,920	100.0	326,552	100.0	378,505	100.0

財政指標

経常収支比率	91.3	93.7	92.1	94.0
財政力指数	0.68	0.74	0.68	0.73
実質収支比率	4.7	4.5	4.5	4.4
公債費負担比率	12.2	13.4	11.5	13.9
実質公債費比率	0.9	6.4	0.5	6.6
財政調整基金残高	43,493	33,849	41,649	34,853
減債基金残高	1,385	7,874	4,145	7,754
特定目的基金残高	25,060	44,548	23,125	41,162
地方債現在高	326,420	349,259	336,403	354,528

※端数整理の関係により、前年度末残高が合わないことがあります。

71,790 人(H31.1.1現在住民基本台帳人口)

71,877 人(H30.1.1現在住民基本台帳人口)

令和元年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	太宰府市	27年 国調人口	72,168	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	Ⅱ-3	R2.1.1住基人口	71,958	29.60 km ²	(人)	320	5	3			323
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			基金及び地方債現在高		
市税	8,389,001	人件費	2,915,141	歳入総額	A	普通交付税	3,539,015	積立金 現在高	財調基金	3,263,634	地方債 現在高
地方譲与税	158,797	うち職員給	1,968,927		25,738,187	標準税収入額等	9,190,887		減債基金	13,443	
利子割交付金	6,203	扶助費	7,012,342	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	817,747		その他	1,956,965	
配当割交付金	35,523	公債費	2,701,376		25,017,247	計	13,547,649	5,234,042			
株式等譲渡所得割交付金	21,655	元金	2,585,985	歳入歳出差引額	C	収入状況(現年課税分)			政府資金	8,554,807	
地方消費税交付金	1,134,722	利子	115,391	A-B	720,940	調定済額	8,248,690	その他	14,211,153		
ゴルフ場利用税交付金	4,924	一時借入金利子	0	翌年度へ繰り	D	収入済額	8,166,219	22,765,960			
特別地方消費税交付金	0	(小計)	12,628,859	越すべき財源	140,185	徴収率(%)	99.0	現債高倍率(倍)	1.68		
自動車取得税交付金	30,397	物件費	3,638,404	実質収支	E	財政力指数の状況			歳出決算構成比の状況(%)		
軽油引取税交付金	0	維持補修費	83,625	C-D	580,755	基準財政需要額	10,767,807	義務的経費	50.5		
自動車税環境性能割交付金	9,333	補助費等	2,710,670	単年度収支	F	基準財政収入額	7,220,349	人件費	11.7		
地方特例交付金	165,716	うち一部組合負担金	1,150,266		△57,333	財政力指数(3年平均)	0.68	公債費	10.8		
地方交付税	3,880,424	積立金	541,757	積立金	G	公債費比率等の状況(%)			投資的経費	11.4	
内訳	普通交付税	3,539,015	投資及び出資金、貸付金	108,983	141,243	公債費比率	6.5	普通建設事業費	10.9		
	特別交付税	341,409	繰出金	2,443,784	繰上償還金	H	公債費負担比率	12.0	うち単独事業費	5.3	
一般財源(計)	13,836,695	前年度繰上充用金	0	積立金取崩し額	I	実質公債費比率	29年	0.7	失業対策事業費	0.0	
交通安全対策特別交付金	15,006	投資的経費	2,861,165		86,000		30年	1.0	その他	38.1	
分担金及び負担金	352,791	うち人件費	72,505	実質単年度収支	J		01年	2.6	公営事業会計への繰出		
使用料	127,853	普通建設事業費	2,730,548	F+G+H-I	169,910	29-01平均			1.4	国民健康保険事業	671,744
手数料	255,672	補助事業費	1,400,651	歳出決算倍率(倍)		その他の指標(%)			老人保健医療事業	0	
国庫支出金	5,411,834	単独事業費	1,324,737	経常一般財源等収入	13,822,378	実質収支比率	4.3	後期高齢者医療事業	998,457		
国有提供施設等所在市助成交付金	0	県営事業負担金等	5,160	(減税補てん債、臨時債除)	13,004,631	経常一般財源比率	102.0	介護保険事業	773,583		
県支出金	1,933,732	災害復旧事業費	130,617	経常経費充当一般財源	13,001,933	経常収支比率	94.1(100.0)	水道事業(企業団含)	54,714		
財産収入	78,080	失業対策事業費	0			うち人件費	19.2(20.5)	下水道事業	487,045		
寄附金	286,257	歳出合計	25,017,247			うち公債費	13.1(14.0)	小計 2,985,543			
繰入金	328,563	収益事業の状況		(注1) 公債費負担比率=(13表32行11列)/{(13表38行11列)+(13表40行11列)}		健全化判断比率等			実質赤字比率	-	
繰越金	938,347	収益事業収入		(注2) 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模		連結実質赤字比率			-		
諸収入	255,110	標準財政規模に対する割合(%)		(注3) 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。		実質公債費比率(再掲)			1.4		
地方債	1,918,247	基準財政需要に対する割合(%)		(注4) 経常収支比率の()は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いたもの。		将来負担比率			-		
うち減収補てん債特例分	0	自主財源	11,011,674	(注5) ※本表は決算統計に基づく処理を行っているため、決算書と不一致の場合有。		資金不足比率(水道事業)			-		
うち臨時財政対策債	817,747	依存財源	14,726,513			資金不足比率(下水道事業)			-		
歳入合計	25,738,187										

普通会計目的別性質別歳出決算内訳表

(単位:千円)

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	合 計	
人 件 費	議員報酬手当	131,347											131,347	
	委員等報酬		7,289	9,506	44		4,311	2,380	828	6,337	37,192		67,887	
	市町村長等特別職給与		28,926								11,707		40,633	
	職員給(基本給)	27,403	429,561	324,357	109,881	0	14,076	44,212	92,439	0	208,305	0	0	1,250,234
	給料	25,402	390,052	302,381	101,100		12,835	40,721	82,965		188,747			1,144,203
	扶養手当	360	13,062	3,533	2,480		442	858	2,937		5,510			29,182
	地域手当	1,641	26,447	18,443	6,301		799	2,633	6,537		14,048			76,849
	職員給(その他の手当)	13,002	269,233	159,704	53,952	0	7,542	26,517	54,221	0	134,522	0	0	718,693
	住居手当		9,355	6,775	2,568		405	1,284	1,863		4,188			26,438
	通勤手当	144	7,421	5,173	1,798		276	767	2,641		3,585			21,805
	特殊勤務手当		4		6		2	8						20
	時間外勤務手当	520	61,893	16,436	5,223		1,257	5,614	6,464		26,294			123,701
	管理職特別勤務手当	44	491	128	54			60	123		164			1,064
	管理職手当	1,586	12,553	5,871	1,428			2,300	3,014		6,192			32,944
	期末勤勉手当	10,708	177,516	125,321	42,875		5,602	16,484	40,116		94,099			512,721
児童手当													0	
共済組合等負担金	43,766	148,572	97,278	32,853		4,373	12,825	32,537		79,785			451,989	
退職手当組合負担金		227,909											227,909	
その他	47	16,027	549	187		24	75	370	8,743	427			26,449	
合計	215,565	1,127,517	591,394	196,917	0	30,326	86,009	180,395	15,080	471,938	0	0	2,915,141	
物 件 費	賃金		38,700	34,742	13,616			9,826		2,292	167,372		266,548	
	旅費	4,141	6,384	2,047	15		321	1,127	500	7,508	3,468		25,511	
	交際費	167	287								5		459	
	需用費	427	74,875	30,277	69,275		7,339	11,487	56,621	5,767	214,051		470,119	
	役務費	45	41,590	20,172	9,125		29	4,316	601	1,324	30,966		108,168	
	備品購入費		8,951	823			232	413			36,488		46,907	
	委託料	5,168	530,788	209,074	873,731		6,675	75,724	80,606	1,018	620,998		2,403,782	
	その他	1,165	168,673	3,311	594		38	1,919	1,305	5,303	134,602			316,910
合計	11,113	870,248	300,446	966,356	0	14,634	104,812	139,633	23,212	1,207,950	0	0	3,638,404	
維 持 補 修 費	道路橋りょう							8,341					8,341	
	庁舎		892										892	
	小中学校									4,294			4,294	
	その他			1,075	134		3,224	322	59,725	548	5,070		70,098	
	合計	0	892	1,075	134	0	3,224	322	68,066	548	9,364	0	0	83,625

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合 計
扶助費	補助事業費			5,723,410						177,463			5,900,873
	単独事業費			1,008,352						103,117			1,111,469
	合 計	0	0	6,731,762	0	0	0	0	0	280,580	0	0	7,012,342
補助費	負担金、寄附金	914	20,330	9,376	372,588	210	1,167	5,409	1,539	769,460	4,532	0	1,185,525
	一部事務組合負担金		2,564	6,912	371,981					768,798	11		1,150,266
	その他に対するもの	914	17,766	2,464	607	210	1,167	5,409	1,539	662	4,521		35,259
	補助交付金	3,453	241,587	282,299	31,926	11,700	1,596	133,615	17,258	650	146,808	0	870,892
	国県支出金を伴うもの		9,507	44,245	8,382		346	100,440	872		65,521		229,313
	単独で行うもの	3,453	232,080	238,054	23,544	11,700	1,250	33,175	16,386	650	81,287		641,579
	その他	66	39,780	43,503	35,291		491	990	487,835	3,654	42,643		654,253
合 計	4,433	301,697	335,178	439,805	11,910	3,254	140,014	506,632	773,764	193,983	0	0	2,710,670
普通建設事業費	補助事業費		11,010	336,858			33,502	7,639	491,875	29,208	490,559		1,400,651
	単独事業費		122,527	9,469	26,771		102,121	18,156	186,307	20,630	838,756		1,324,737
	県営事業負担金									5,160			5,160
	同級他団体施行事業負担金												0
	合 計	0	133,537	346,327	26,771	0	135,623	25,795	678,182	54,998	1,329,315	0	0
災害復旧事業費	補助事業費										48,403		48,403
	単独事業費										82,214		82,214
	県営事業負担金												0
	同級他団体施行事業負担金												0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	130,617	0	130,617
公債費	元金償還金											2,585,985	2,585,985
	利子償還金											115,391	115,391
	一時借入金利子												0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,701,376	2,701,376
積立金		537,682	888	5		3,182							541,757
投資及び出資金				48,983									48,983
貸付金					10,000		50,000						60,000
繰出金			2,443,784										2,443,784
予備費													0
合 計	231,111	2,971,573	10,750,854	1,678,971	21,910	190,243	406,952	1,572,908	867,602	3,493,130	130,617	2,701,376	25,017,247